

2023年度決算 会社説明会 社長挨拶

2023年6月の社長就任以来、足元の課題を「信頼回復」および「収益・財務基盤の回復」と認識し、取り組んでまいりました。

経営ビジョン実現に向けた実行計画である2024年度中期経営計画においても、この2つを最重要課題として引き続き取り組んでまいります。

<信頼回復に向けた取り組み>

これまで、私を含めた役員が全ての事業所を訪問し、社員と直接意見交換を行ったほか、研修や職場での話し合いなどにおいて広く議論を重ねてまいりました。2023年度末までに、それらを踏まえて、一連の不適切事案の根本原因と対応方針を整理しました。既に実施している再発防止策と合わせて、今回整理した対応方針に基づく各施策も着実に進めており、効果も現れてきていると感じています。

当社グループが事業を進めていくうえでは、皆さまからの信頼が大前提になります。私自身が先頭に立って再発防止策の定着に向けた取り組み、企業文化の変革を進め、引き続き信頼回復に努めてまいります。

<2023年度決算および2024年度通期業績見通し、配当方針>

2023年度の連結決算は、電気料金の見直しや燃料価格の下落に伴う燃料費調整制度の期ずれ差益に加え、経営全般にわたる効率化などから、経常利益は1,940億円、純利益は1,335億円となり、いずれも年度決算では過去最大の黒字となりました。

2024年度の業績見通しは、燃料費調整制度の期ずれ差益の大幅な縮小に加え、総販売電力量の減少を見込んでいる一方で、再稼働工程の見直しはあるものの、島根原子力発電所2号機稼働による収支改善もあり、経常利益は650億円、純利益は500億円、今年度末の連結自己資本比率は14.7%程度となる見込みです。

配当については、2023年度から、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うこととしています。

この配当方針および2023年度の業績を踏まえ、2023年度の配当については、1株につき年間35円とし、期末30円とする予定です。

2024年度の配当については、配当方針に基づき減配予想となりますが、1株につき年間10円の予想としています。

なお、連結自己資本比率15%を超えた以降は、将来の業績見通し等を踏まえて、配当性向を引き上げる方向ですが、株主・投資家の皆さまのご意見等も踏まえて検討してまいります。

<島根原子力発電所>

収益・財務基盤の回復、カーボンニュートラルに向けて重要となる、島根原子力発電所の稼働に向けた状況をご説明します。

島根原子力発電所2号機については、2024年8月の再稼働を目指して安全対策工事などに取り組んでまいりましたが、再稼働時期を約4か月延期し、12月へと見直しました。早期の再稼働を目指しつつも、安全確保を第一として安全対策工事に万全を期すとともに、原子力規制委員会による審査や使用前確認にも適切に対応していくことで、再稼働に向けた一つひとつの準備を着実に進めてまいります。

なお、島根3号機についても、このたび、安全対策工事完了時期を2025年度上期から2028年度目途へ見直し、2030年度までの運転開始を目指すこととしています。

島根2号機、3号機が稼働すれば、燃料費や市場価格変動リスクを大幅に抑制することができ、業績の安定・向上に寄与するとともに、電源ポートフォリオの低炭素化にもつながるものと考えています。

<収益・財務基盤の回復>

2023年度末の連結自己資本比率は15%を下回っており、財務基盤は依然として厳しい状況にあります。

また、内外無差別により事業環境、競争環境にも急速に変化が生じていると感じています。

2024年度、2025年度の2年間は収益・財務基盤の回復に重点的に取り組む期間と位置付け、2年間で1,500億円以上の利益の確実な確保とキャッシュアウトの抑制により、2025年度末の連結自己資本比率15%以上への回復を図ります。

そのためには、稼ぐ力と生産性の向上を図ることが必要と考えています。具体的には島根2号機の再稼働および安定運転、内外無差別の徹底を前提とした電気事業収益の最大化、料金見直しに織り込んだ効率化の実現に取り組めます。また、持続的な成長を目指し、財務規律の徹底を前提に、カーボンニュートラル実現に向けた施策や人的資本経営、DX推進といった事業基盤の充実に向けても資源配分を行います。

これらの取り組みを着実に進め、継続的に高い水準の利益を確保し、財務基盤の回復に繋げていきたいと考えています。

<資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて>

2023年度第2四半期決算説明会の後、取締役会において、PBRが1倍を下回る状況が継続している要因や資本収益性の改善に向けた対応の方向性について議論を行い、資本コストや資本収益性の考え方を経営に反映していく方向性についても議論を行っています。

PBR改善に向けて、電気事業については、このたび、社長直属のプロジェクト組織として立ち上げた、「収益力強化プロジェクト」と「需給最適化プロジェクト」の2つにおいて、発電・小売事業の競争力強化に向けた具体的な取り組みの検討を進めるとともに、資産効率の向上に取り組めます。また、電気事業以外の成長事業・グルー

事業についても、投資を厳選しながら、利益の拡大を目指していきます。

こうした取り組みを着実に進める観点から、今後、新たな経営指標としてROICやROE等の投資効率を重視する指標を導入する方向で検討を進めていくこととしています。

このたび、事業セグメント別の利益やROICの実績・見通しをお示ししていますが、投資効率の高い事業へ重点的に投資を行う観点から、今後、事業の区分を含めて当社グループの各事業の分析を深めながら、資産効率の向上や利益の拡大に取り組むなかで、事業ポートフォリオの見直し検討にも活かしていきます。

<サステナビリティ経営への取り組み>

持続的な企業価値向上に向けては、ESGも意識した、サステナビリティ経営を推進することが重要と考えています。

【E：環境】

環境については、2030年度に小売事業と発電事業ともにCO₂の排出量を2013年度比で半減する目標を掲げて取り組んでいます。島根2号機、3号機の稼働に加え、将来の水素混焼・専焼も見据えたLNG火力のリプレース、さらにはアンモニアの混焼やCO₂の回収・貯留などによりCO₂排出削減を図ります。

長期脱炭素電源オークションで落札した島根3号機と、LNG火力のリプレースとなる柳井発電所新2号機をカーボンニュートラルに向けた2030年代の主力電源として、運転開始に向け、取り組みを進めます。

これらの電源設備に加え、再エネ導入や送配電事業も含めた脱炭素関連の投資額は、2024年度から2030年度までの7年間で、1兆3,000億円規模を見込んでいます。

多額の投資を支える資金調達も必要であり、サステナブルファイナンスの活用など、安定的な資金調達に資する取り組みも進めます。

【S：社会（人的資本）】

人的資本については、グループ全体の包括的な方針に基づき、多様な人材が活躍できる更なる環境づくりに取り組んでいます。

至近では、社内兼業、自己都合退職者の再雇用、配偶者同行休職など、多様な働き方を実現する諸制度の新設・拡充を図っています。また、社員個々の力を最大限に引き出すため、全社員を対象に「従業員エンゲージメント」などを調査し、上司と部下のコミュニケーションの材料としても活用しています。

これらの取り組みを通じ、個人と組織が持続的に成長する企業文化の醸成を図っていきます。

【G：ガバナンス】

ガバナンスの強化に向けては、取り組みの一つとして、役員報酬の構成を見直し、株式報酬制度の導入により業績連動報酬の比率を高める予定です。また、ESGに関する項目への取り組み結果を賞与の一部に反映することで、持続的な成長に向けたインセンティブとしての機能向上を図っていきます。

今後も、東証要請への対応やサステナビリティ経営の推進を通じて、資本市場からも評価いただけるよう企業価値の向上に努めてまいります。引き続き様々な対話の場を通じて、皆さまからいただいたご意見・ご要望を経営へ反映してまいりたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

以 上